

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	確定拠出年金制度における専用の運用商品として、信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	シュローダーPF日本債券マザーファンド受益証券とします。
	シュローダーPF日本債券マザーファンド	わが国の公社債とします。
組入制限	当ファンドのシュローダーPF日本債券マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	シュローダーPF日本債券マザーファンドの株式および外貨建資産の組入上限比率	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年4月25日。ただし当該日が休業日の場合は翌営業日）に、繰越し分を含めた諸経費控除後の利子・配当等収入と売買益（評価損益を含みます。）等から基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。	

シュローダー年金運用 ファンド日本債券

第23期 運用報告書(全体版)

(決算日 2024年4月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、「シュローダー年金運用ファンド日本債券」は、2024年4月25日に第23期の決算を行いました。
ここに、謹んで期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階
<http://www.schroders.co.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・ 機関投資家営業部 電話番号 03-5293-1357
- ・ 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日は除く)

Schroders
シュローダー・インベストメント・マネジメント

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		NOMURA-BPI総合 インデックス		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	期 騰 落	騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2020年4月27日)	13,184	0	△0.3	389.59	0.6	99.8	—	13,059
20期(2021年4月26日)	13,344	0	1.2	386.91	△0.7	98.4	△8.7	13,324
21期(2022年4月25日)	13,121	0	△1.7	379.25	△2.0	99.9	—	13,138
22期(2023年4月25日)	12,715	0	△3.1	372.43	△1.8	99.2	△4.4	12,604
23期(2024年4月25日)	12,422	0	△2.3	361.83	△2.8	95.9	3.8	11,267

(注) 基準価額、税込み分配金は1万円当たり。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		NOMURA-BPI総合 インデックス		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率	騰 落	率		
(期首)	円		%		%	%	%
2023年4月25日	12,715	—	—	372.43	—	99.2	△4.4
4月末	12,809	0.7	375.61	0.9	97.6	△2.6	
5月末	12,814	0.8	375.27	0.8	99.3	△2.6	
6月末	12,845	1.0	376.29	1.0	96.1	△2.6	
7月末	12,676	△0.3	370.43	△0.5	97.6	2.6	
8月末	12,585	△1.0	367.76	△1.3	95.4	5.3	
9月末	12,516	△1.6	365.13	△2.0	87.9	17.1	
10月末	12,352	△2.9	359.31	△3.5	90.2	7.2	
11月末	12,554	△1.3	366.88	△1.5	92.2	10.0	
12月末	12,604	△0.9	368.38	△1.1	96.2	4.6	
2024年1月末	12,511	△1.6	365.75	△1.8	95.9	4.6	
2月末	12,576	△1.1	366.90	△1.5	93.7	5.5	
3月末	12,564	△1.2	366.50	△1.6	95.5	3.7	
(期末)							
2024年4月25日	12,422	△2.3	361.83	△2.8	95.9	3.8	

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質組入比率を表示しております。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率。

※当ファンドは、NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとすることを約款で定められております。
ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことをいいます。
NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス・インデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。「NOMURA-BPI」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が有しております。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の方法の変更、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の停止または「NOMURA-BPI」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2023年4月26日～2024年4月25日)

期中の基準価額等の推移



期首：12,715円

期末：12,422円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびNOMURA-BPI総合インデックスは、期首(2023年4月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

○基準価額の主な変動要因

期首12,715円でスタートした基準価額は、12,422円(分配後)で期末を迎え、期首比2.3%(分配金再投資ベース)の下落となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスは、2.8%の下落で、当ファンドは、ベンチマークを0.5%上回りました。

当期においては、主に金利の上昇が基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

- ・10年国債利回りは、期初の+0.48%から期末には+0.90%へ上昇しました。2023年7月に日銀がYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の変動許容幅の上限を引き上げ、その後もさらなる政策修正観測が高まる中、10月にかけて上昇傾向となりました。その後は米国の早期利下げ観測や日銀が政策修正に慎重な姿勢を示す中、低下する展開となりましたが、2024年1月以降マイナス金利解除観測が高まり上昇しました。日銀がマイナス金利政策の解除やYCCの撤廃を決定した3月以降も、米国の利下げ観測が後退しグローバルに金利が上昇する中、上昇しました。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（対国債スプレッド）は、縮小傾向で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象としているシュローダーP F日本債券マザーファンドの運用について

- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2023年4月は短期化、5月は中立、6月からは短期化としました。物価連動国債はオーバーウェイトを継続しました。
- ・セクター配分戦略においては、事業債のオーバーウェイト幅を削減しました。地方債・政府保証債についてはアンダーウェイトとしました。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。業種別には、景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、銀行・保険やディフェンシブ銘柄を重視しました。資本構造別には、発行体の信用力等に対して割安感のある利息繰延条項付劣後債とA T1債（金融機関が発行する永久劣後債。不良債権処理などで発行体の自己資本が毀損した場合、強制的に株式に転換される偶発転換社債の一種で利回りが相対的に高い）を中心に保有しました。

2024年3月29日現在

◆ 公社債種別構成比

種別	ウェイト
国債	37.66%
政保債	0.00%
地方債	0.00%
金融債	0.00%
事業債	54.55%
円建外債	1.26%
MBS	0.31%
ABS	1.48%

◆ 公社債残存別構成比

残存年数	ウェイト
1年未満	3.98%
1～3年	34.12%
3～7年	18.82%
7～10年	8.98%
10年以上	29.36%

◆ 公社債組入上位10銘柄

（組入れ銘柄数 97）

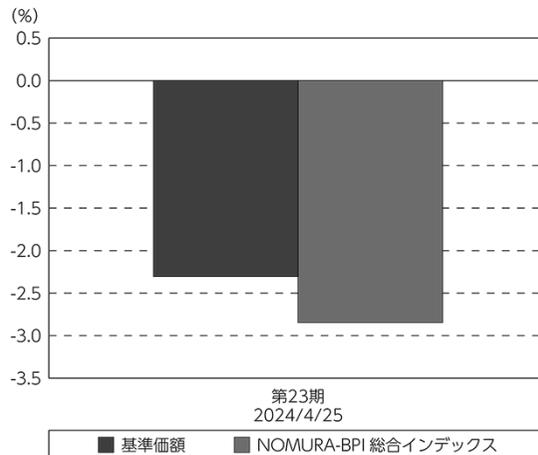
銘柄名	ウェイト	残存年数
第186回利付国債(20年)	8.73%	19.48
第373回利付国債(10年)	6.00%	9.73
第172回利付国債(20年)	3.90%	15.98
第4回ソトバンクグループ(劣後特約付)	3.75%	31.85
第16回利付国債(40年)	3.69%	38.98
第2回三井住友海上火災保険(劣後特約付)	3.19%	51.87
第1回A号明治安田生命保険(劣後特約付)	3.15%	22.72
第81回利付国債(30年)	2.91%	29.73
第55回利付国債(30年)	2.83%	23.23
第3回ヒューリック株式会社(劣後特約付)	2.52%	33.26

* 上記3項目はマザーファンドにおける組入れでウェイトは純資産総額に対する比率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

対ベンチマークの相対パフォーマンス（信託報酬控除前）の要因分析：金利戦略上は主にデュレーション短期化などに起因してマイナスの影響となりました。クレジット戦略については、種別選択、銘柄選択共にプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第23期
	2023年4月26日～ 2024年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,940

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

- ・金利市場は、今後も日銀は物価見通しを引き上げる可能性が高い中、「緩和的」に政策金利を引き上げる余地が残されていることから、ベアフラット化しやすい市場環境を想定します。
- ・事業債の対国債スプレッドの中長期的な拡大局面入りを警戒しています。過去の金融引き締めの結果、民間部門の投資は減速しやすく、成長期待は低下しやすい状況とみています。一方で、市場金利の上昇が潜在成長率の向上を背景としている場合、経済成長が趨勢として長く続く傾向があります。
- ・金利戦略上は、デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを継続する方針です。
- ・セクター配分については、事業債の保守的なオーバーウェイトを維持する方針です。地方債と政府保証債はアンダーウェイトとします。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。業種別には、景気循環型や、ノンバンク等の低流動性銘柄は保守的に対応し、銀行・保険やディフェンシブ銘柄を重視します。資本構造別には、景気後退時にはハイブリッド債のコール・スキップ・リスクが意識されやすく、また流動性対応の観点から、段階的にシニア債とのバランスを図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 4 月26日～2024年 4 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.649	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.275)	・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等
(販 売 会 社)	(42)	(0.330)	・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.049	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.014)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(4)	(0.031)	・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	・その他は、金銭信託手数料等
合 計	88	0.699	
期中の平均基準価額は、12,617円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

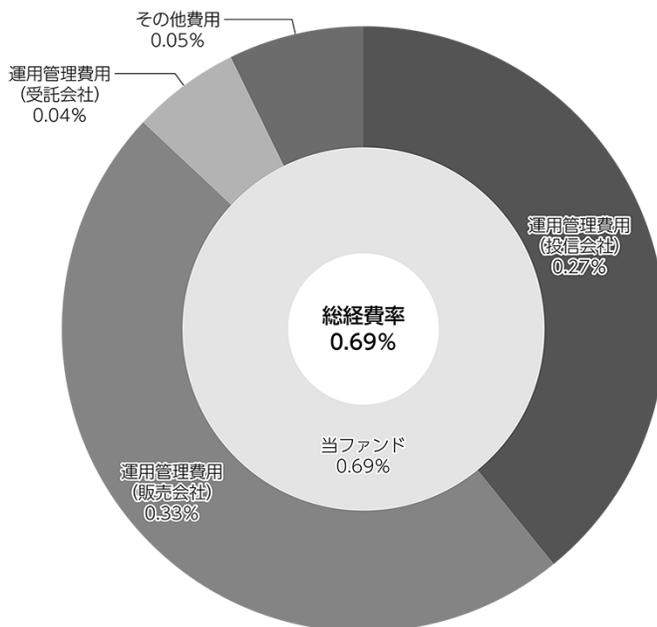
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月26日～2024年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
シュロージャーPF日本債券マザーファンド	千口 1,230,025	千円 1,866,319	千口 1,988,593	千円 3,011,676

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月26日～2024年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年4月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
シュロージャーPF日本債券マザーファンド	千口 8,312,569	千口 7,554,002	千円 11,308,341

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
シュロージャーPF日本債券マザーファンド	千円 11,308,341	% 99.8
コール・ローン等、その他	21,549	0.2
投資信託財産総額	11,329,890	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,329,890,264
シュローダーPF日本債券マザーファンド(評価額)	11,308,341,673
未収入金	21,548,591
(B) 負債	62,037,893
未払解約金	21,548,591
未払信託報酬	37,720,902
その他未払費用	2,768,400
(C) 純資産総額(A-B)	11,267,852,371
元本	9,071,231,454
次期繰越損益金	2,196,620,917
(D) 受益権総口数	9,071,231,454口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,422円

[元本増減]

期首元本額	9,913,127,675円
期中追加設定元本額	1,480,430,851円
期中一部解約元本額	2,322,327,072円

○損益の状況 (2023年4月26日～2024年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 171,586,063
売買益	15,732,315
売買損	△ 187,318,378
(B) 信託報酬等	△ 83,297,947
(C) 当期損益金(A+B)	△ 254,884,010
(D) 前期繰越損益金	△ 122,413,925
(E) 追加信託差損益金	2,573,918,852
(配当等相当額)	(2,359,099,461)
(売買損益相当額)	(214,819,391)
(F) 計(C+D+E)	2,196,620,917
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,196,620,917
追加信託差損益金	2,573,918,852
(配当等相当額)	(2,359,099,461)
(売買損益相当額)	(214,819,391)
分配準備積立金	308,542,945
繰越損益金	△ 685,840,880

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,359,099,461円)および分配準備積立金(308,542,945円)より分配対象収益は2,667,642,406円(10,000口当たり2,940円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドは、2013年4月30日より、マザーファンドの運用の指図に関する権限をマニュアル・アセット・マネジメント株式会社に委託しております。その費用として、マザーファンドの純資産に基づき、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

<分配金について>

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本(受益者のファンドの購入価額)と同額または上回る場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額は普通分配金となります。
- ・分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年4月25日現在）

<シュローターPF日本債券マザーファンド>

下記は、シュローターPF日本債券マザーファンド全体(10,238,857千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,403,000	5,838,150	38.1	—	38.1	—	—
	(800,000)	(740,694)	(4.8)	(—)	(4.8)	(—)	(—)
特殊債券 (除く金融債)	38,475	39,750	0.3	—	0.3	—	—
	(38,475)	(39,750)	(0.3)	(—)	(0.3)	(—)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	8,890,000	8,773,041	57.2	—	52.6	3.9	0.8
	(8,890,000)	(8,773,041)	(57.2)	(—)	(52.6)	(3.9)	(0.8)
合 計	15,331,475	14,650,942	95.6	—	90.9	3.9	0.8
	(9,728,475)	(9,553,486)	(62.3)	(—)	(57.6)	(3.9)	(0.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末		
		利率	額面金額	評価額
国債証券		%	千円	千円
第8回利付国債(40年)		1.4	1,000	876
第9回利付国債(40年)		0.4	2,000	1,268
第11回利付国債(40年)		0.8	3,000	2,136
第16回利付国債(40年)		1.3	700,000	557,424
第373回利付国債(10年)		0.6	810,000	790,171
第374回利付国債(10年)		0.8	570,000	565,331
第34回利付国債(30年)		2.2	17,000	18,858
第35回利付国債(30年)		2.0	4,000	4,305
第37回利付国債(30年)		1.9	72,000	75,934
第38回利付国債(30年)		1.8	50,000	51,713
第46回利付国債(30年)		1.5	10,000	9,661
第48回利付国債(30年)		1.4	1,000	944
第49回利付国債(30年)		1.4	5,000	4,714
第55回利付国債(30年)		0.8	530,000	433,471
第60回利付国債(30年)		0.9	21,000	17,282
第62回利付国債(30年)		0.5	4,000	2,951
第63回利付国債(30年)		0.4	1,000	714
第64回利付国債(30年)		0.4	1,000	710
第66回利付国債(30年)		0.4	117,000	82,321
第67回利付国債(30年)		0.6	485,000	359,462
第69回利付国債(30年)		0.7	11,000	8,311
第70回利付国債(30年)		0.7	3,000	2,258
第76回利付国債(30年)		1.4	3,000	2,671
第77回利付国債(30年)		1.6	90,000	83,978
第80回利付国債(30年)		1.8	300,000	292,134
第81回利付国債(30年)		1.6	480,000	445,089
第151回利付国債(20年)		1.2	30,000	30,740
第160回利付国債(20年)		0.7	1,000	946
第161回利付国債(20年)		0.6	28,000	26,076
第172回利付国債(20年)		0.4	700,000	600,761
第174回利付国債(20年)		0.4	2,000	1,699
第175回利付国債(20年)		0.5	4,000	3,439
第176回利付国債(20年)		0.5	11,000	9,415
第180回利付国債(20年)		0.8	5,000	4,431
第181回利付国債(20年)		0.9	10,000	8,983
第182回利付国債(20年)		1.1	6,000	5,561
第183回利付国債(20年)		1.4	5,000	4,859
第186回利付国債(20年)		1.5	1,040,000	1,019,314
第25回利付国債(物価連動・10年)		0.2	10,000	11,668
第26回利付国債(物価連動・10年)		0.005	210,000	241,257
第28回利付国債(物価連動・10年)		0.005	50,000	54,298
小	計		6,403,000	5,838,150
特殊債券(除く金融債)				
第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.6	22,055	22,809
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.76	16,420	16,941
小	計		38,475	39,750

銘柄	当 期 末	利 率		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	0.896	100,000	99,184	2082/3/20
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.545	100,000	100,963	2057/9/14
第2回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.754	100,000	101,120	2059/9/12
第2回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.09	100,000	99,485	2080/10/15
第4回A号日本生命保険	0.91	300,000	296,925	2046/11/22
第1回A号明治安田生命保険	1.08	500,000	497,520	2046/12/15
第3回みずほフィナンシャルグループ	1.55	300,000	299,058	— (※)
第8回みずほフィナンシャルグループ	0.98	100,000	99,931	— (※)
第15回みずほフィナンシャルグループ	1.785	200,000	198,380	— (※)
第17回みずほフィナンシャルグループ	1.966	100,000	100,051	— (※)
第10回三菱UFJフィナンシャルグループ	0.82	200,000	199,648	— (※)
第19回三菱UFJフィナンシャルグループ	1.963	200,000	200,552	— (※)
第21回三菱UFJフィナンシャルグループ	1.912	100,000	99,680	— (※)
第13回三井住友フィナンシャルグループ	1.889	100,000	99,771	— (※)
第1回大和証券グループ本社	1.2	400,000	397,812	— (※)
第5回A号富国生命保険相互会社	1.07	100,000	92,938	2080/12/16
第3回野村ホールディングス株式会社任意償還条項付無担保永久社	1.3	100,000	98,624	— (※)
第4回大和ハウス工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無	1.27	100,000	100,070	2059/9/25
第1回アサヒグループホールディングス株式会社利払繰延条項・期	0.97	200,000	200,014	2080/10/15
第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.28	200,000	200,468	2055/7/2
第3回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.4	400,000	398,004	2057/7/2
第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.17	100,000	99,381	2056/10/19
第6回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(3.0	100,000	76,850	2060/11/4
第22回楽天グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約	3.3	20,000	20,096	2025/2/10
第1回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	0.7	100,000	98,689	2081/6/15
第2回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	0.93	200,000	197,636	2079/9/12
第1回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	0.74	100,000	98,614	2081/10/14
第1回日本生命第2回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	1.03	40,000	39,876	2048/9/18
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	1.05	100,000	96,380	2050/9/23
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	0.97	130,000	123,513	2051/5/11
第1回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.6	200,000	199,224	2055/9/28
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.74	100,000	96,425	2050/12/2
第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付	1.38	200,000	200,628	2080/7/30
第34回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定	0.95	100,000	99,388	2026/6/5
第37回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定	1.0	100,000	99,428	2027/3/5
第1回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	0.62	100,000	99,650	2080/3/13
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.63	200,000	196,222	2081/9/27
第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式	1.18	100,000	99,686	2047/1/31
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	0.96	100,000	97,254	2079/12/24
第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	1.39	500,000	503,045	2076/2/10
第2回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償	0.84	400,000	395,864	2076/8/8
第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還	0.94	200,000	192,064	2050/2/4
第13回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約	0.52	100,000	92,766	2031/6/3
第16回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約	0.52	100,000	92,201	2031/10/10
第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.2	100,000	95,883	2030/7/12
第33回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.85	100,000	91,594	2031/6/16
第3回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.3	100,000	97,589	2080/10/15

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
	第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	1.08	100,000	99,263	2030/7/16
	第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.68	100,000	95,442	2031/8/29
	第2回株式会社レノバ無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グ)	1.39	100,000	97,399	2027/9/3
	第1回株式会社JERA利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	2.144	100,000	102,565	2057/12/25
	第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条	3.0	400,000	397,560	2056/2/4
	第50回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(社債間限定同	2.48	100,000	101,358	2026/4/20
	第60回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債	1.799	100,000	99,935	2027/4/23
	第36回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(2023	0.895	100,000	99,887	2026/12/14
	第15回クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付非上	1.114	100,000	99,488	2028/1/26
	小 計		8,890,000	8,773,041	
	合 計		15,331,475	14,650,942	

(※) 当銘柄は償還期限の定めがなく、一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 576	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

〈シュローターPF日本債券マザーファンド 第25期〉

【計算期間 2023年3月21日から2024年3月21日まで】

信託期間	無期限	
決算日	毎年3月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。	
運用方針	信託財産の長期的かつ安定的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	わが国の公社債とします。	
組入制限	株 式	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	外貨建資産	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA - BPI [※] 総合インデックス		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2020年3月23日)	15,431	0.4	387.67	0.1	99.7	—	20,841
22期(2021年3月22日)	15,689	1.7	386.35	△0.3	96.6	1.4	20,973
23期(2022年3月22日)	15,675	△0.1	380.96	△1.4	99.3	—	20,941
24期(2023年3月20日)	15,321	△2.3	375.70	△1.4	98.5	1.7	17,085
25期(2024年3月21日)	15,119	△1.3	365.98	△2.6	95.0	5.5	15,771

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA - BPI [※] 総合インデックス		債組入比率	債券先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2023年3月20日	円	%		%	%	%
	15,321	—	375.70	—	98.5	1.7
3月末	15,293	△0.2	374.74	△0.3	99.2	△1.7
4月末	15,330	0.1	375.61	△0.0	97.6	△2.6
5月末	15,345	0.2	375.27	△0.1	99.3	△2.6
6月末	15,391	0.5	376.29	0.2	96.0	△2.6
7月末	15,197	△0.8	370.43	△1.4	97.5	2.6
8月末	15,097	△1.5	367.76	△2.1	95.1	5.3
9月末	15,023	△1.9	365.13	△2.8	87.6	17.0
10月末	14,836	△3.2	359.31	△4.4	90.2	7.2
11月末	15,087	△1.5	366.88	△2.3	92.1	10.0
12月末	15,155	△1.1	368.38	△1.9	96.1	4.6
2024年1月末	15,053	△1.7	365.75	△2.6	95.7	4.6
2月末	15,139	△1.2	366.90	△2.3	93.5	5.5
(期末) 2024年3月21日	円	%		%	%	%
	15,119	△1.3	365.98	△2.6	95.0	5.5

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

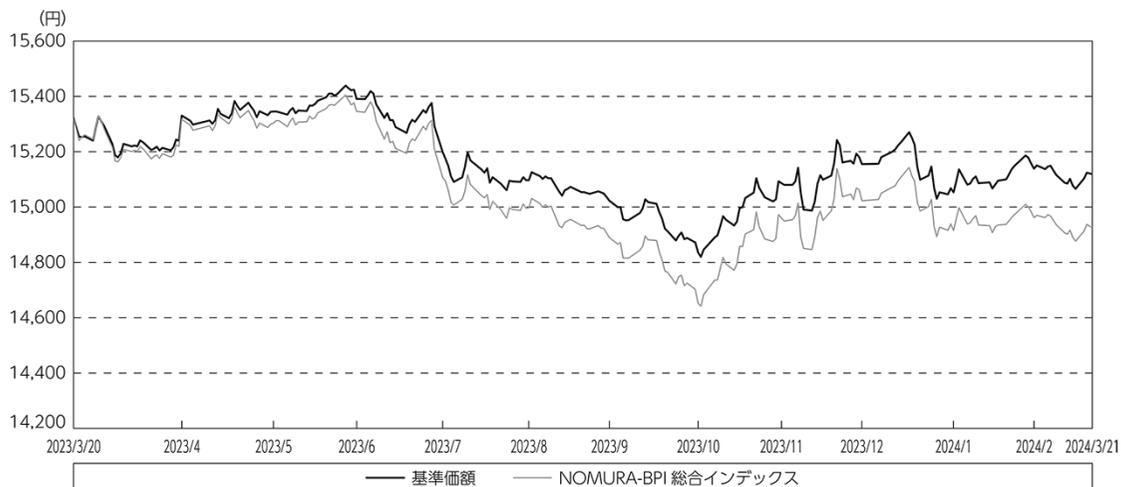
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

※当ファンドは、NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとすることを約款で定められております。ベンチマークとは、ファンドを運用する際、投資成果の基準となる指標のことをいいます。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンス・インデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。「NOMURA-BPI」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が有しております。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の方法の変更、「NOMURA-BPI」の算出もしくは公表の停止または「NOMURA-BPI」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○運用経過

(2023年3月21日～2024年3月21日)

期中の基準価額等の推移



(注) NOMURA-BPI総合インデックスは、期首（2023年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合インデックスです。

○基準価額の主な変動要因

期首15,321円でスタートした基準価額は、15,119円で期末を迎え、期首比1.3%の下落となりました。一方、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合インデックスは、2.6%の下落で、当ファンドはベンチマークを1.3%上回りました。

投資環境

- ・10年国債利回りは期初の+0.25%から期末には+0.74%へ上昇しました。欧米の銀行の信用問題に対して、各国で迅速な対応策が講じられたことから2023年4月半ばにかけて上昇しました。7月に日銀がYCC（イールドカーブ・コントロール）政策の変動許容幅の上限を引き上げ、その後もさらなる政策修正観測が高まる中、10月にかけて上昇傾向となりました。その後は米国の早期利下げ観測や日銀が政策修正に慎重な姿勢を示す中、低下する展開となりましたが、2024年1月以降マイナス金利解除観測が高まり上昇しました。
- ・国債以外の債券の同残存年限の国債対比の上乗せ利回り（対国債スプレッド）は、縮小傾向で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

- ・金利戦略については、金利変化に応じて機動的にデュレーションを変更し2023年3月から短期化、5月は中立、6月からは短期化としました。物価連動国債はオーバーウェイトを継続しました。
- ・クレジット戦略については、事業債のオーバーウェイト幅を縮小しました。銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

- ・対ベンチマークの相対パフォーマンス（信託報酬控除前）の要因分析：金利戦略上は主にデュレーション短期化などに起因してマイナスの影響となりました。クレジット戦略については、種別選択、銘柄選択共にプラスに寄与しました。

○今後の運用方針

- ・金利市場は、今後も日銀は物価見通しを引き上げる可能性が高い中、「緩和的」に政策金利を引き上げる余地が残されていることから、ベアフラット化しやすい市場環境を想定します。
- ・事業債の対国債スプレッドは中長期的に拡大局面に入るとみています。GDPギャップ（需給ギャップ。景気判断や物価の先行きを予測する指標として用いられている国の経済全体の総需要と総供給力の乖離）が需要超過かつ金融引き締めが続いた結果、中長期的に景気後退に伴う信用リスクプレミアムの拡大を警戒しています。一方で、市場金利の上昇が潜在成長率の向上を背景としている場合、スプレッド拡大は抑制される傾向があります。
- ・金利戦略上は、デュレーション・イールドカーブ戦略は機動的に調整する方針です。物価連動国債は小幅オーバーウェイトを継続する方針です。
- ・セクター配分については、事業債の保守的なオーバーウェイトを維持する方針です。地方債・政府保証債はアンダーウェイトを維持します。
- ・個別銘柄選択については、個別要因により信用力が安定ないしは改善基調にある銘柄を中心に保有して、分散効果の向上を図る方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年3月21日～2024年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、金銭信託手数料等
合 計	1	0.005	
期中の平均基準価額は、15,162円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（投資証券等を含む）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年3月21日～2024年3月21日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	29,698,019	29,796,656
	特殊債券	—	—
	社債券（投資法人債券を含む）	2,491,977	(52,728)
			3,771,611

(注) 金額は約定代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 11,103	百万円 10,527	百万円 1,479	百万円 1,479

(注) 単位未満は切捨て。

オプションの種類別取引状況

種類別	コール・ プット別	買 建				売 建			
		新 買 付 額	規 規 決 済 額	権 行 使	利 利 放 棄	新 売 付 額	規 規 決 済 額	権 被 行 使	利 義 消 滅
国内	債券オプション取引	百万円 1	百万円 0.91846	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月21日～2024年3月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	6,220,000 (847,000)	5,820,261 (809,863)	36.9 (5.1)	— (—)	36.2 (4.4)	0.7 (0.7)	— (—)	— (—)
特殊債券 (除く金融債)	48,225 (48,225)	49,642 (49,642)	0.3 (0.3)	— (—)	0.3 (0.3)	— (—)	— (—)	— (—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	9,220,000 (9,220,000)	9,114,892 (9,114,892)	57.8 (57.8)	— (—)	53.2 (53.2)	3.8 (3.8)	0.8 (0.8)	0.8 (0.8)
合 計	15,488,225 (10,115,225)	14,984,795 (9,974,398)	95.0 (63.2)	— (—)	89.8 (58.0)	4.5 (4.5)	0.8 (0.8)	0.8 (0.8)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	期 末		
国債証券	%	千円	千円		
第8回利付国債(40年)	1.4	1,000	911	2055/3/20	
第9回利付国債(40年)	0.4	2,000	1,327	2056/3/20	
第11回利付国債(40年)	0.8	3,000	2,237	2058/3/20	
第16回利付国債(40年)	1.3	700,000	585,592	2063/3/20	
第373回利付国債(10年)	0.6	960,000	947,779	2033/12/20	
第34回利付国債(30年)	2.2	17,000	19,277	2041/3/20	
第35回利付国債(30年)	2.0	4,000	4,402	2041/9/20	
第37回利付国債(30年)	1.9	72,000	77,861	2042/9/20	
第38回利付国債(30年)	1.8	50,000	53,040	2043/3/20	
第46回利付国債(30年)	1.5	10,000	9,944	2045/3/20	
第48回利付国債(30年)	1.4	1,000	973	2045/9/20	
第49回利付国債(30年)	1.4	5,000	4,858	2045/12/20	
第55回利付国債(30年)	0.8	530,000	447,537	2047/6/20	
第60回利付国債(30年)	0.9	21,000	17,862	2048/9/20	
第62回利付国債(30年)	0.5	4,000	3,056	2049/3/20	
第63回利付国債(30年)	0.4	1,000	739	2049/6/20	
第64回利付国債(30年)	0.4	1,000	736	2049/9/20	
第66回利付国債(30年)	0.4	117,000	85,420	2050/3/20	
第67回利付国債(30年)	0.6	485,000	372,945	2050/6/20	
第69回利付国債(30年)	0.7	11,000	8,635	2050/12/20	
第70回利付国債(30年)	0.7	3,000	2,347	2051/3/20	
第76回利付国債(30年)	1.4	3,000	2,771	2052/9/20	
第77回利付国債(30年)	1.6	90,000	87,084	2052/12/20	
第80回利付国債(30年)	1.8	300,000	302,916	2053/9/20	
第81回利付国債(30年)	1.6	340,000	326,825	2053/12/20	
第151回利付国債(20年)	1.2	30,000	31,172	2034/12/20	
第160回利付国債(20年)	0.7	1,000	962	2037/3/20	
第161回利付国債(20年)	0.6	28,000	26,519	2037/6/20	
第172回利付国債(20年)	0.4	700,000	614,544	2040/3/20	
第174回利付国債(20年)	0.4	2,000	1,737	2040/9/20	
第175回利付国債(20年)	0.5	4,000	3,518	2040/12/20	
第176回利付国債(20年)	0.5	11,000	9,634	2041/3/20	
第180回利付国債(20年)	0.8	5,000	4,542	2042/3/20	
第181回利付国債(20年)	0.9	10,000	9,213	2042/6/20	
第182回利付国債(20年)	1.1	6,000	5,706	2042/9/20	
第183回利付国債(20年)	1.4	5,000	4,985	2042/12/20	
第186回利付国債(20年)	1.5	1,370,000	1,378,315	2043/9/20	
第24回利付国債(物価連動・10年)	0.1	97,000	109,547	2029/3/10	
第25回利付国債(物価連動・10年)	0.2	10,000	11,636	2030/3/10	
第26回利付国債(物価連動・10年)	0.005	210,000	241,142	2031/3/10	
小 計		6,220,000	5,820,261		
特殊債券(除く金融債)					
第2回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	2.19	9,433	9,440	2042/6/10	
第43回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.6	22,206	23,047	2045/12/10	
第49回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.76	16,586	17,154	2046/6/10	
小 計		48,225	49,642		

銘柄	当	期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	0.896	100,000	99,443	2082/3/20
第1回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.545	100,000	101,286	2057/9/14
第2回東北電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.754	100,000	101,639	2059/9/12
第2回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.09	100,000	99,766	2080/10/15
第4回A号日本生命保険	0.91	300,000	297,573	2046/11/22
第1回A号明治安田生命保険	1.08	500,000	498,740	2046/12/15
第3回みずほフィナンシャルグループ	1.55	300,000	299,805	— (※)
第8回みずほフィナンシャルグループ	0.98	200,000	199,790	— (※)
第15回みずほフィナンシャルグループ	1.785	200,000	199,234	— (※)
第10回三菱UFJフィナンシャルグループ	0.82	200,000	199,620	— (※)
第19回三菱UFJフィナンシャルグループ	1.963	200,000	201,494	— (※)
第21回三菱UFJフィナンシャルグループ	1.912	100,000	100,141	— (※)
第13回三井住友フィナンシャルグループ	1.889	100,000	100,206	— (※)
第1回大和証券グループ本社	1.2	400,000	397,660	— (※)
第5回A号富国生命保険相互会社	1.07	100,000	93,347	2080/12/16
第3回野村ホールディングス株式会社社任意償還条項付無担保永久社債	1.3	100,000	98,785	— (※)
第1回アサヒグループホールディングス株式会社利払繰延条項・期	0.97	200,000	200,146	2080/10/15
第2回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.28	200,000	200,546	2055/7/2
第3回ヒューリック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.4	400,000	399,076	2057/7/2
第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.17	100,000	99,604	2056/10/19
第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	1.72	200,000	201,024	2079/6/6
第6回楽天株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(3.0	100,000	72,070	2060/11/4
第22回楽天グループ株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約	3.3	20,000	19,913	2025/2/10
第1回ENEOSホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前	0.7	100,000	98,845	2081/6/15
第2回日本製鉄株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	0.93	200,000	198,016	2079/9/12
第1回バナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担	0.74	100,000	98,806	2081/10/14
第1回日本生命第5回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	1.05	100,000	97,390	2050/9/23
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期	0.97	100,000	96,070	2051/5/11
第1回ニプロ株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.6	200,000	199,308	2055/9/28
第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	1.74	100,000	96,643	2050/12/2
第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付	1.38	200,000	200,738	2080/7/30
第34回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定	0.95	100,000	99,422	2026/6/5
第37回SBIホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定	1.0	100,000	99,888	2027/3/5
第1回オリックス株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保	0.62	200,000	199,202	2080/3/13
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項	0.63	200,000	196,564	2081/9/27
第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式	1.18	100,000	99,949	2047/1/31
第1回東京海上日動火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	0.96	100,000	97,791	2079/12/24
第2回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条	1.39	500,000	503,880	2076/2/10
第2回損害保険ジャパン日本興亜株式会社利払繰延条項・期限前償	0.84	400,000	396,608	2076/8/8
第3回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還	0.94	200,000	193,122	2050/2/4
第13回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約	0.52	100,000	93,527	2031/6/3
第16回ソフトバンク株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約	0.52	100,000	92,988	2031/10/10
第28回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	1.2	100,000	96,097	2030/7/12
第33回株式会社光通信無担保社債(社債間限定同順位特約付)	0.85	100,000	91,928	2031/6/16
第3回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社	1.3	100,000	98,062	2080/10/15
第39回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	1.08	100,000	99,580	2030/7/16
第47回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	0.68	100,000	95,915	2031/8/29

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第2回株式会社レノバ無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グ)		1.39	100,000	97,591	2027/9/3
第1回株式会社JERA利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社		2.144	100,000	102,938	2057/12/25
第4回ソフトバンクグループ株式会社利払繰延条項・期限前償還条		3.0	600,000	592,104	2056/2/4
第50回ソフトバンクグループ株式会社無担保社債(社債間限定同		2.48	100,000	101,164	2026/4/20
第36回ビー・ビー・シー・イー・エス・エー円貨社債(2023		0.895	100,000	99,890	2026/12/14
第15回クレディ・アグリコル・エス・エー期限前償還条項付非上		1.114	100,000	99,742	2028/1/26
第24回ルノー円貨社債(2021)		1.54	100,000	100,216	2024/7/5
小 計			9,220,000	9,114,892	
合 計			15,488,225	14,984,795	

(※) 当銘柄は償還期限の定めがなく、一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 872	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 14,984,795	% 94.4
コール・ローン等、その他	885,974	5.6
投資信託財産総額	15,870,769	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	15,870,769,145	
コール・ローン等	744,487,746	
公社債(評価額)	14,984,795,694	
未収入金	99,021,000	
未収利息	30,526,896	
前払費用	3,431,419	
差入委託証拠金	8,506,390	
(B) 負債	99,332,340	
未払金	79,391,110	
未払解約金	19,894,645	
その他未払費用	46,585	
(C) 純資産総額(A-B)	15,771,436,805	
元本	10,431,799,355	
次期繰越損益金	5,339,637,450	
(D) 受益権総口数	10,431,799,355口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,119円	

[元本増減]	
期首元本額	11,151,902,098円
期中追加設定元本額	1,257,457,521円
期中一部解約元本額	1,977,560,264円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]	
シュローダーPF日本債券ファンド(適格機関投資家向け)	2,829,023,195円
シュローダー年金運用ファンド日本債券	7,602,776,160円

○損益の状況 (2023年3月21日~2024年3月21日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	190,124,174	
受取利息	190,544,370	
支払利息	△ 420,196	
(B) 有価証券売買損益	△ 414,335,442	
売買益	139,233,221	
売買損	△ 553,568,663	
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,047,780	
取引益	31,781,505	
取引損	△ 33,829,285	
(D) 保管費用等	△ 589,811	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 226,848,859	
(F) 前期繰越損益金	5,934,094,889	
(G) 追加信託差損益金	652,082,472	
(H) 解約差損益金	△1,019,691,052	
(I) 計(E+F+G+H)	5,339,637,450	
次期繰越損益金(I)	5,339,637,450	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。